



日本共産党 長田雅基 16
常設プレーパークの考えは

問子どもたちがのびのびと発想豊かに遊べ、子どもの居場所となり成長にもつながる常設のプレーパークを設置すべきと考えるが、市の考えは。

答市長 本市では、平成28年度から、常設ではないが、児童遊園を活用したプレーパークを実施している。子どもたちが自由な遊びを通じて、さまざまな体験や交流がで

問プレーパークの設置を芳野地域の交通安全



日本共産党 今野英子 17
調整池や排水施設の設置を

問寺尾地域の水害をなくすためには、中長期的な視点から調整池や強制的に新河岸川に排水できる施設を設置するべきだと考えるが、市の見解は。

答建設部長 平成30年8月の川越市台風第21号内水浸水検証委員会からの答申書や、国および県などの関係機関との協議等を踏まえ、既設フェンスの基礎をコンクリート連

続基礎とする施設改修や公開監視カメラ設置等の対策に取り組んできた。大雨時に江川流域都市下水路の雨水を新河岸川へ排水する施設の整備については、有効な対策の一つとして捉え、現在、内水浸水の防止、軽減を図るための中長期の対策を取りまとめている。
問学生・労働者支援を寺尾の水害・内水対策



日本共産党 川口知子 18
少人数数学級の推進を！

問分散登校により不登校児童が半減した。教育的効果やコロナ感染防止の観点から、少人数数学級を進めるべきだが教育長の考えを伺う。

答教育長 少人数数学級編制は、新型コロナウイルス感染症等の感染リスクを回避する点に加え、学習指導・生徒指導においても効果的である。しかし、教室不足や教員確保

の課題もあることから、国や県の施策として取り組む必要もあると考える。埼玉県都市教育長会、中核市教育長会として、学級編制基準における1学級の基準の引き下げや教職員定数の改善について、今後も引き続き国や県への要望に努めていきたいと考える。
問子どもの学びの保障
問台風・豪雨災害の備え



日本共産党 柿田有一 19
国と連携して水害対策を

問昨年の台風被害を受け国が始めた入間川流域緊急治水対策プロジェクトで市が主体となる施策は。

答建設部長 このプロジェクトは令和元年東日本台風で甚大な被害が発生した入間川流域の今後の治水対策として、国をはじめとする関係機関が連携し、堤防や遊水地整備などのハード対策と水防・避難行動体制の充実を

図るソフト対策を推進するものである。本市が主体となり実施する項目は、水害に対する事前準備の取り組みである排水ポンプ車の配備やハザードマップによる浸水リスク情報の周知、国と連携したマイ・タイムライン講習会の開催などである。
問コロナ下での生活保護
問水害対策の現状
問高齢者の生活と交通



政策フォーラム 高橋剛 20
公共施設更新に市民の声を

問市内のさまざまな公共施設が更新の時期を迎える。更新に当たっては利用者や関係者、地域住民の声は極めて重要と考えるが市長の見解を伺う。

答市長 今後、人口減少等の影響で、本市の財政状況が一層厳しくなることが予想される中、継続して市民サービスを提供するためには、公共施設を取り巻く現状を考慮し

つつ、公共施設の老朽化にどのように対応していくかが重要な課題となる。公共施設に関する市の考え方を示す中で、施設利用者や地域住民などの意見や要望を聞きながら、地域にとって適切な公共施設を考え、施設整備を進めていくことは重要であると考えている。
問行政改革と職員の健康
問古谷保育園



自由民主党 吉野郁恵 21
コロナがもたらす職住近接

問地元に住み働く人たちが地産地消の産業を育て、川越の魅力を高め次世代につなげる力とするための、コロナ禍での企業の課題を踏まえた方策は。

答産業観光部長 新型コロナウイルス感染症の産業・経済の広範囲にわたる深刻な影響と、今後数年は影響が続く予想を踏まえ、企業では、新常态に合わせた事業や働き

方への転換の取り組みを通じて、新たな感染症などのさまざまなリスクに対して強靱な経営基盤を整えていくことが課題である。市では、中小企業者事業継続緊急支援金などの支援を行っているが、国や県の施策にも注視しながら、これらの施策と連携し、市内企業の経営基盤強化を支援していく。
問コロナ禍の産業